

体育学部への提案

北川 薫*

1. 体育学部の将来像について

将来像を具体的に描くことはなかなか難しい。最大の難しさは現状のスタッフを抱えたままで変革を模索しなければならないからだ。まず、こうした制約を前提としたうえで本体育学部の将来像を以下のように考える。

本体育学部の特徴は、伝統的な体育学を踏襲している点である。見方を変えれば網羅的であり、他大学の改組の流れを見るといわゆる対外的にインパクトが弱いともいえる。しかし、もともと体育・スポーツの分野は、運動をする、スポーツができる、が根底にある。本体育学部だけでなく他の体育学部の組織やカリキュラムをみると、その内容は人文科学、社会科学、自然科学と、科学の全分野にわたる多様さである。他の学部ではありえないような内容となっている。要するに運動とスポーツを軸としてあらゆる学問分野を取り込んでいるのが体育学である。このことはよりもなおさず人が運動をする、スポーツをするということが人そのものの行動である証であり、また確立した一つの文化的領域を形作っているからだ。今はやりの人間学という言葉は体育学のためにあるようなものだ。

したがって、運動をする、スポーツをすることを基盤にする体育学はいくら変革をしてみてもその根底は動くものではないし、動かす必要もない。社会全体での理解もそのように定着していると考えられる。したがって、科学の領域からみると本体育学部のこの一見散漫とも受け取られかねない特徴は、社会的に十分に認知されているものと考える。その特徴は本学大学院体育学研究科にても同じである。

また今後においては、体育学部関連として、例えば福祉を含む医療分野での展開がとりざたされており、すでにそのように改組をしている大学もいくつかある。しかし、今にして本体育学部がそうした転換をするには出遅れているし、仮にそうした転換を図るとしたら膨大な予算の手当てとスタッフの入れ替えを必要とする。私自身はそのような転換を図ることなく、これまでの伝統的体育学を今まで以上に前面に押し出して本体育学部を展開していくことが得策と考えている。したがって今後起こりうる社会の諸需要については、コースの改変で対応していくのがよい。もし、そうした改変で対応できなくなつた場合は、それこそ体育学そのものの社会的需要がなくなつたということになろう。私はそのような事態は起こりえないと信じている。

もう一点は学生の将来像をどこにおくかである。体育学部生の特徴は、その社会的関わりでは現場の指導者を念頭におく者が多いことである。体育学が網羅的であることからすると一見矛盾するようだが、もともと運動をする、スポーツをすることが体育学の基盤と考えてみれば、このような学生の考え方はずつともなことである。しかし、社会での体育学部生の活躍の場の発展を期待すれば、組織全体の管理者としてもやっていけるだけの総合的視点を持たせるような指導が必要であると考えている。一方、今更でもないが教員養成の重要性である。末尾にても述べるように、体育学は教育の大きな柱の一本と位置づけられている。教員の採用数が減少していることは確かであるが、依然として本体育学部への入学者のほとんどは卒業後に教職に就くことを熱望している。こうした学生への対応、また卒業生が教職に就くことの波及効果を考えると本体育学部としても、また本学としてもこの分野への努力を怠るわけにはいかない。

結論として、本体育学部はこれまでの方針を大きく変える必要はない。変えないことが今では特徴となりつつある。折りも折り、一般入試における実技テストの廃止が入試委員会から提案されているが、

*教授

入試関連の諸問題を考慮すれば確かにその廃止には一理ある。しかし、実技テストの廃止により、これまでの受験者母集団の質的变化を生ずる可能性があることが問題となる。実技テストの廃止については、体育学部存立の根幹を揺るがしかねないことを憂慮し、その対応策については慎重に検討する必要がある。

2. 将来の人事構成について

本体育学部専任教員の組織分野別人事構成は今後以下のように変化する。

《ただし、梅村（清）、戸村は除く》

年・月	人文 社会	心理	バイオ	生理	健康 医学	教育	コーチ 1	コーチ 2	身体 表現	武道	レジャー	合計
2000.4	3	3	3	4	3	2	4	4	5	4	5	40
2005.4	2	2	1	3	2	2	4	4	5	4	5	34
2010.4	2	2	1	3	2	2	3	3	3	4	4	29
2015.4	0	1	1	2	0	1	2	3	1	2	4	17
2020.4	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	2	8
2025.4	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	5
2030.4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2

かねてより法人からは本体育学部の専任教員数を学生定員数の減少に対応し26人とするよう指示されている。しかし、自然減によるそのような教員数になるのは今から10年後である。

2010年以降に定着するであろう将来の人事構成については、私の描く本体育学部の将来像に法人からの指示を加味し、分野別教員数を以下のように考える。

	人文 社会	心理	バイオ	生理	健康 医学	教育	コーチ 1	コーチ 2	身体 表現	武道	レジャー	合計
案	2	3*	2	3*	2	2	2	2	2	2	2	24

- ・各分野の基礎数を2とする（二人の年齢差は約20歳とする）。
- ・大学院をも念頭に置いている（一系列3人を基礎数とする）。
- ・*この分野だけで大学院の一つの系を構成するため3としてある。
- ・分野別人事構成をもとにした将来の大学院の系ごとの教員数（（ ）は上の表の組織分野）。

スポーツ文化・社会科学系《人・社+レジャー》(3)

スポーツ認知・行動科学系《心理》(3)

スポーツ生理学系《生理》(3)

健康科学系《健・医+保健セ+教育》(4)

応用スポーツ科学系《バイオ+実技系》(4～6)

しかし、将来、体育学部と大学院の人事構成が同じとなる可能性はある。

以上のような専任教員数と構成を考えているが、場合によっては先取り人事を行うことも必要となる。例えば2010年頃の教員数が一時的に29人よりも増えることもありうる。特に実技系ではそうすべきである。しかし、最終的には2015年4月頃に上記の案に落ち着かせるものとする。

なお、この案での総数は24人となる。この総数と配分は諸条件を勘案したうえでの基礎数であり、決して十分な員数というわけではない。今後は、重点を置くべき分野の検討を行い、その分野での教員数は3～4人とする。あるいは新たな分野を創設する必要がある時にはそれに充当する。また、この案では本体育学部の特徴を考えると実技系教員数の割合が小さいことが懸念される。今後は如何に実技系教員を充実させるかは重要な課題となる。

3. 施設について

本体育学部の運動・スポーツ施設は十分な補修や改善がなされていない。今となっては決して満足のいく状態にはない。そのために、優秀な選手が交渉段階で受験を止めたり、在校生においては十分な練習や授業展開ができなくなっている。また、時には施設の不備により障害を被る学生もいるほどである。特に早急に対応が必要な施設はプールである。これ以外では各体育館の暖房化、ハンドボールコートの室内への移転（あるいはハンドボール体育館の新設）を急ぐべきである。

4. 学部名称について

この15年間ほどの大学改革の流れから体育学部の名称を、例えばスポーツ健康科学部（順天堂大学）、スポーツ科学部（福岡大学）などに改称した大学がある。本学でも10年余前にはスポーツ科学部への改称の動きもあったし、一昨年度には学部改組の流れから体育学部の改称の論議がなされた。こうした流れは10年以上前のアメリカでの変革の流れを受けており、アメリカではいわゆる体育学（Physical Education）を名のる大学はほとんどなくなったことも大きく影響している。我が国で変革の議論のきっかけとなったのは、中学や高校での教員採用数の激減ではなかろうか。

体育学で問題となるのは「育」である。教育学のなかで体育学は捉えられてきている。この点については、この数十年の体育学の広がりを考えると不満を感じているのは事実である。徒然にまかせ、体育学に代わる言葉を考えているとスポーツ科学、身体運動学、運動科学などなど、いくつかが脳裏に浮かぶ。しかし、どれもが前述した本体育学部の特徴をまとめあげてはいない。しっくりこない。結論として、運動をする、スポーツをするという概念の社会での理解を考えると、現時点では体育学部が最善の選択と考えている。

以上